

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月21日
【事業年度】	第60期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社ディーエムエス
【英訳名】	DMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 克彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目11番地
【電話番号】	(03)3293-2961(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 橋本 竜毅
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目11番地
【電話番号】	(03)3293-2961(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 橋本 竜毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(千円)	18,740,928	21,108,997	22,655,166	24,004,020	26,779,469
経常利益	(千円)	1,062,322	1,030,132	1,208,483	1,107,220	1,389,081
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	656,941	687,924	824,856	767,518	953,887
包括利益	(千円)	786,835	498,545	914,455	784,850	906,950
純資産額	(千円)	8,778,054	9,189,215	10,016,323	10,702,083	11,492,506
総資産額	(千円)	13,875,672	13,710,705	15,026,887	15,611,054	16,678,047
1株当たり純資産額	(円)	1,507.42	1,578.04	1,720.08	1,837.87	1,973.62
1株当たり当期純利益	(円)	112.81	118.13	141.65	131.80	163.81
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	63.3	67.0	66.7	68.6	68.9
自己資本利益率	(%)	7.9	7.7	8.6	7.4	8.6
株価収益率	(倍)	6.7	5.7	6.4	11.5	11.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	1,065,573	914,069	1,662,487	1,403,299	1,569,444
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	497,867	546,788	1,170,815	646,583	233,742
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	566,700	547,439	395,421	623,134	297,222
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,456,651	1,276,492	1,372,742	1,506,323	2,544,803
従業員数		301	301	306	312	311
[外、平均臨時雇用者 数]	(人)	[358]	[364]	[347]	[334]	[332]

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(千円)	18,736,833	21,105,127	22,651,415	24,000,159	26,775,345
経常利益	(千円)	1,058,178	1,025,776	1,204,116	1,102,486	1,383,814
当期純利益	(千円)	654,398	685,060	821,992	764,283	950,398
資本金	(千円)	1,092,601	1,092,601	1,092,601	1,092,601	1,092,601
発行済株式総数	(千株)	7,262	7,262	7,262	7,262	7,262
純資産額	(千円)	8,622,163	9,172,425	9,966,791	10,632,697	11,428,756
総資産額	(千円)	13,769,937	13,614,532	14,929,124	15,499,964	16,559,671
1株当たり純資産額	(円)	1,480.65	1,575.16	1,711.57	1,825.95	1,962.67
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	15.0 (-)	15.0 (-)	17.0 (-)	20.0 (-)	21.0 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	112.37	117.64	141.15	131.24	163.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	62.6	67.4	66.8	68.6	69.0
自己資本利益率	(%)	8.0	7.7	8.6	7.4	8.6
株価収益率	(倍)	6.7	5.7	6.4	11.6	11.4
配当性向	(%)	13.3	12.8	12.0	15.2	12.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	301 [358]	301 [364]	306 [347]	312 [334]	311 [332]
株主総利回り (比較指標: TOPIX)	(%) (%)	96.9 (128.3)	88.2 (112.0)	120.4 (125.7)	199.5 (142.7)	246.0 (132.3)
最高株価	(円)	865	1,010	976	1,789	1,879
最低株価	(円)	669	595	625	841	1,270

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 最高株価および最低株価は東京証券取引所(JASDAQスタンダード市場)におけるものであります。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

2【沿革】

- 1961年4月 東京都千代田区神田小川町にダイレクト・メール・サービス株式会社を設立。ダイレクトメールの取扱いを中心としたセールスプロモーション業務の営業を開始。
- 1964年8月 関西地区での営業を開始するため、大阪市北区に大阪支社を開設。
- 1970年5月 メーリングサービス業界初の全自動封入封緘機（メールインサーター）を導入。
- 1971年10月 本社新社屋（東京都千代田区神田小川町）を竣工。
10月 凸版印刷株式会社と共同出資で、株式会社トッパン・ダイレクト・メール・センターを設立。
- 1973年8月 メーリングサービス業界初のラッピング機を導入。
- 1976年4月 東京都板橋区に業務センター（ウエアハウス）を開設。
- 1980年1月 開発事業部を設置し、本格的にイベント業務を開始。
- 1982年4月 メーリングサービス業界初のオンラインインサーター機を導入。
- 1987年7月 メーリングサービス業界初のフィルムラッピング機を導入。
- 1991年4月 商号を株式会社ディーエムエスに変更。
4月 大阪市旭区に大阪支社新社屋を竣工。
- 1992年1月 東京セールス・プロデュース株式会社を吸収合併。同社より承継した営業の一部を譲渡するため、同社名の新会社（現・連結子会社）を設立。
- 1995年10月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 1999年2月 プライバシーマークの認証取得。
- 2003年12月 株式会社トッパン・ダイレクト・メール・センターを当社の完全子会社とし、商号を株式会社ティーディーエムに変更。
- 2004年4月 株式会社ティーディーエムを吸収合併。
- 2004年7月 埼玉県さいたま市に業務センターを開設、既往の業務センターを集約。
- 2004年12月 ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 2005年10月 I S M S 認証基準（V e r .2.0）の認証取得。
- 2010年12月 本社新社屋（東京都千代田区神田小川町）を竣工。
- 2015年2月 I S O 9001 認証取得。
- 2015年4月 埼玉県比企郡川島町に川島ロジスティクスセンターを開設。
- 2018年1月 川島ロジスティクスセンターの増床を図るため、川島町内において移転。
- 2018年7月 大阪支社（現関西支社）移転拡張。
- 2018年11月 クレジットカード情報の取扱いに関する国際基準 P C I D S S に準拠。

3【事業の内容】

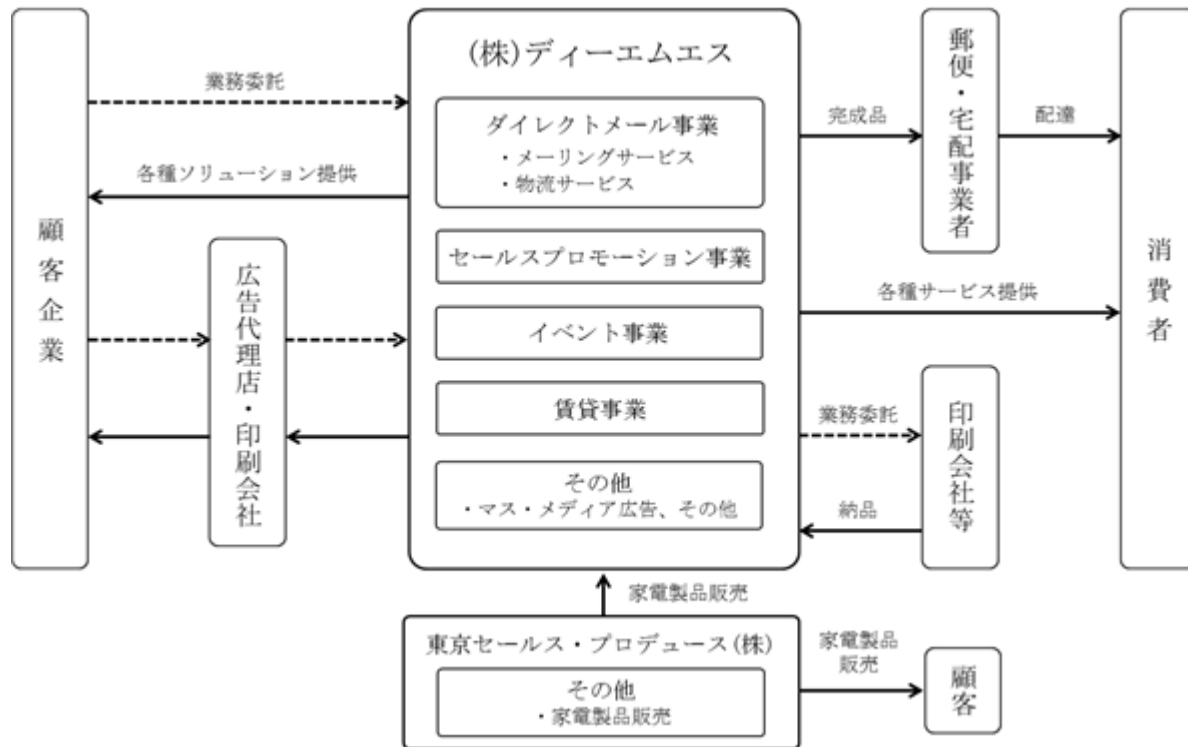
当社グループ（当社、および当社の子会社）は、㈱ディーエムエス（当社）、子会社1社で構成され、ダイレクトメールを主体としたメーリングサービス業務をはじめ、セールスプロモーションのあらゆる領域にわたるサービス等の提供を主な事業活動として展開しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔主な事業の内容〕	〔会社名〕
<p>(1)ダイレクトメール部門</p> <p style="padding-left: 20px;">メーリングサービス</p> <p style="padding-left: 40px;">ダイレクトメールの企画・制作から、情報処理、封入・封緘、発送、アフターフォローまで、ダイレクトメールに関するあらゆる業務をトータルサポートしております。</p> <p style="padding-left: 40px;">顧客企業からお預かりした宛名データ等の出力、及び、封筒やフィルムなど多種多様なダイレクトメールの封入・封緘を行う機器を自社内のメーリングセンターに有しており、作業完了後に郵便・宅配事業者を通じて発送します。また、ダイレクトメール発送後の注文や問い合わせといった消費者対応についても、同センターで実施するリソースを有しています。</p> <p style="padding-left: 40px;">物流サービス</p> <p style="padding-left: 40px;">通販商品の出荷代行、キャンペーン景品の配送、支店や店舗間における販促品・用度品の保管管理発送など、消費者・企業双方に向けた物流業務の提案から運用までをサポートしております。</p> <p style="padding-left: 40px;">商品等の入荷検品、流通加工、バーコード管理、出庫、仕分け、梱包作業を一括して行うリソースを自社内の物流センターに有しており、作業完了後に郵便・宅配事業者を通じて発送します。</p>	<p>当社</p>
<p>(2)セールスプロモーション部門</p> <p style="padding-left: 20px;">プレゼントキャンペーン事務局、通販運営業務、テレマーケティング、情報誌・カタログ等の企画制作、インターネット広告、折込広告等のメディアサービスなど、企業の目的に応じた最適なプロモーション手法の提案から運用までをサポートしております。</p>	<p>当社</p>
<p>(3)イベント部門</p> <p style="padding-left: 20px;">スポーツ事業イベント、ビジネス事業イベント、文化事業イベントなど、多種多様なイベントの企画から実施、アフターフォローまで、消費者・企業双方のニーズに合ったイベント事業の運営をサポートしております。</p>	<p>当社</p>
<p>(4)賃貸部門</p> <p style="padding-left: 20px;">自社所有不動産を賃貸しております。</p>	<p>当社</p>
<p>(5)その他</p> <p style="padding-left: 20px;">マス・メディア広告、家電製品販売、その他を行っております。</p>	<p>当社、東京セールス・プロデュース㈱</p>

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

会社の名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東京セールス・プロ デュース㈱	東京都千代田区	50,000	その他	100.0	当社役員中1名が その役員を兼務し ている。同社より 家電製品を購入し ている。

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ダイレクトメール部門	248 (277)
セールスプロモーション部門	32 (51)
イベント部門	10 (1)
賃貸部門	1 (-)
報告セグメント計	291 (329)
その他	1 (-)
全社(共通)	19 (3)
合計	311 (332)

(注)1.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2.全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
ものである。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
311 (332)	40.5	14.9	5,762,400

セグメントの名称	従業員数(人)
ダイレクトメール部門	248 (277)
セールスプロモーション部門	32 (51)
イベント部門	10 (1)
賃貸部門	1 (-)
報告セグメント計	291 (329)
その他	1 (-)
全社(共通)	19 (3)
合計	311 (332)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社、および当社の子会社）が判断したものであります。

（1）経営方針

当社グループは、「『株主には利益還元で奉仕を』『顧客にはニーズにあった質のよいサービスを』『社員には幸せで豊かなくらしを』『社会には貢献を』提供していく」ことを企業理念として掲げ、相互信頼・相互扶助の精神を尊重し、夢と感性に満ちた企業組織体をめざしてまいりました。近年ますます「個別消費者との良い関係づくり」の重要性が増しているなか、顧客企業の課題解決に向けて、最新設備によるメーリングサービス、高度なスキルを有する消費者問合せ対応、キャンペーン事務局などの消費者窓口サービス、永年の経験に裏打ちされた制作、クリエイティブ、高度な情報処理システムを持つ物流サービスなどを駆使したトータルソリューション提案を行ってまいりません。当社グループはこれらのコミュニケーションサポート活動を通して企業価値の一層の向上に努めてまいりる所存であります。

（2）経営戦略等

当社グループは、顧客企業と生活者の“ダイレクトコミュニケーション”を事業領域として、ダイレクトメール、セールスプロモーション、イベントなどのリアル分野の販促サービスを提供してまいりました。今後はこれを基盤としつつ、自社の強みを補完するデジタル技術を活用し、より一層“企業と生活者のよい関係づくり”に貢献してまいります。また、次なる戦略として通販市場の拡大などで重要性が高まる物流分野のサービスを強化します。これにより、販促サービスにより顧客企業の事業拡大に貢献する一方で、事業拡大に伴う業務量や物量の増加に対処する物流サービスを提供し、“販促と物流の好循環”を作っていけるユニークなポジショニングをとることで継続的な成長を目指してまいります。

（3）経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

企業理念に掲げる株主の皆様への利益還元を図ってまいります。これに必要な収益獲得を計画、管理するため資本効率と収益力を表す指標としてのROE（自己資本利益率）およびROA（総資産利益率）を重要な経営指標と考えており、中長期的にROE10.0%以上、ROA7.0%以上の達成を目指しております。

（4）経営環境および対処すべき課題

ダイレクトメール事業の市場環境は、インターネット広告の台頭がありながらも近年はほぼ横ばいで推移しています。これは「紙かデジタルか」という択一ではなく、「紙とデジタル」という相乗効果による新たな価値創造につながっているためです。当社ではこれらの動向を捉えた提案型営業を推進しているところです。

物流事業の市場環境は、インターネット通販市場の拡大が続いており、大きなビジネスチャンスとなっています。また、通販以外でも、企業が付帯業務として自社で対応してきた支店や店舗間の物流を外部の専門会社に委託する動きがみられます。いずれもダイレクトメールやバックオフィス分野で培ってきた業務ノウハウを強みとして事業の拡大を図ってまいります。

リアルとデジタルの連携

紙のダイレクトメールとeメール、Webサイト、スマートフォンなどのデジタルメディアとの組み合わせや、データ技術を活用した新たなダイレクトメールの利用方法を提案するなどの取組みを強化し、従来の需要家は勿論、デジタル施策を中心に展開してきた企業に対しても、ダイレクトメールの利用を推し進め、新たな需要を喚起してまいります。

物流事業の拡大

ダイレクトメール事業で培ったノウハウを活かした物流事業を拡大し、新たな収益の柱として育成するため、川島ロジスティクスセンターの生産性を高めるとともに、新規物流案件の継続的獲得に取組みます。また、荷主である顧客企業に対して、ダイレクトメールをはじめとした販売促進サービスを提供することで、事業間シナジーを創出するとともに物量の増加を促進します。

企画提案型サービスの強化

顧客データ分析や販促施策の企画・制作により、費用対効果の高いダイレクトマーケティングを実現させることで、価格競争に陥らないための差別化を図ります。特に、顧客との関係性強化を重視する顧客企業の動向から、CRM（顧客関係性管理）分野の企画提案に注力することで主力であるダイレクトメール事業の付加価値を高めていきます。

業務部門の生産性向上

生産機器の拡充などにより生産性・キャパシティ向上を図り、コストを低減させ利益を確保します。特に、作業手順の標準化と作業員の人的スキルアップによる効率向上と、最新の機器とシステムを活用した技術的な面からの大幅な効率化を合わせて実施し、これらをもって利益改善を果たしていきます。

マネジメントシステムの継続的改善

JISQ15001(プライバシーマーク)およびISO27001(情報セキュリティ)を運用することで、個人情報や機密情報の適正な取り扱いを維持し改善を図っていきます。また、ISO9001(品質管理)の運用により、顧客企業のニーズを的確にとらえたサービス品質を維持・向上していきます。これら3つのマネジメントシステムにより、情報セキュリティと品質の両面から顧客企業に安心して選んでいただけるサービスを提供し続けます。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社、および当社の子会社）が判断したものであります。

（1）需要構造の変化について

当社グループは、ダイレクトメール部門による売上が全体の約9割を占めております。当社グループにおけるダイレクトメールは、販売促進を目的とするものをはじめ、公共サービスにおける各種通知や業務通信等に利用されるとともに、デジタルマーケティングとの組み合わせによる利用が図られるなど、顧客企業のプロモーション手法として広く定着しておりますが、将来において、顧客企業のプロモーション手法に大きな変化が生じた場合には、当社グループの経営成績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

（2）技術革新等の影響について

当社グループは、持続的な成長のために、ダイレクトメール、セールスプロモーション、イベントの各部門において、業務の継続的な改善とサービス開発、技術の向上を推進しておりますが、想定しない技術革新や競争環境の激変の影響により当社グループのサービスが競争力を失った場合には、当社グループの経営成績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

（3）郵便制度改正について

当社グループは、ダイレクトメール部門の事業活動において郵便制度を利用しております。郵便制度は、我が国のインフラとして持続性を有していますが、サービス内容や料金の改正によっては、当社グループの経営成績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

（4）外部調達について

当社グループは、ダイレクトメールおよび物流の事業において、外部から、ラッピングフィルム材、印刷物、梱包資材等を適正な価格で安定的に調達するよう努めております。しかしながら、為替の変動や原油価格の高騰、国内の人手不足などの影響から、調達が極めて困難となった場合や価格の高騰が想定を大きく超えた場合には、当社グループの経営成績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

（5）主要顧客企業に対する依存について

当社グループ総売上高に占める割合が10%以上となる顧客企業の数および売上高の割合の合計は、2019年3月期において2社、28%となっております。現時点において、当該顧客企業との関係は極めて良好に推移しておりますが、予期せぬ事象による取引条件の変更、解約などが生じた場合には、当社グループの経営成績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の管理について

当社グループは、顧客企業から個人情報を受託して事業活動を行っております。これら個人情報の運用については、「個人情報の保護に関する法律」をはじめとした関連法規制およびJISQ15001（プライバシーマーク）、JISQ27001（情報セキュリティ）等に則って厳正に運用するとともに、実施状況を定期的に見直し改善していることから、個人情報漏えいの可能性は低いものの、今後何らかの事情により個人情報漏えいなどの問題が生じた場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用低下により、当社グループの経営成績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(7) 大規模災害について

地震等の大規模な災害が発生した場合には、災害の規模により当社グループの本社、支社、メーリングセンターおよび物流センターが甚大な被害を受ける可能性があります。当社グループでは、東西に拠点を設けることでリスクの分散に努めておりますが、災害の規模によっては、事業拠点機能の麻痺、従業員の損失や欠勤、電力の供給不足などの要因で事業の継続が困難になることで、当社グループの経営成績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(8) 人材の確保および育成について

当社グループが行う顧客企業のマーケティング活動を支援する事業の遂行においては、人材に依拠する部分が多く、有能な人材の確保や育成を行うことが重要となっております。これに対して当社グループは計画的な採用を実施することで人材の確保を図るとともに、社内研修制度を整備し従業員のキャリア形成を支援することで従業員の能力向上を図っております。しかしながら、必要とする人材の確保や育成ができない場合には、当社グループの経営成績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、および当社の子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策等は継続するものの、外需低迷により輸出や生産が落ち込んだことを背景として、これまでの回復局面から変化が見え始めています。

このようななか当社は、ダイレクトメール、セールスプロモーション、イベント等の各事業により、「顧客企業と生活者のよい関係づくりをトータルサポート」するべく、提案型営業と生産性の高い業務推進を行っております。

また、2023年3月期までの「中期経営計画」に基づき、重点施策として、「デジタル時代のDM強化」「先端設備充実による生産性向上」「西日本エリアの事業再構築」「3つの分野で物流を伸ばす」「2020オリンピック需要の取込み」に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高は、ダイレクトメール部門の受注が想定以上に堅調に推移したことにより267億79百万円（前年同期比11.6%増）となりました。連結営業利益は、増収効果や業務効率化の取組みによる労務費の抑制が奏功し、13億66百万円（同24.4%増）となりました。連結経常利益は、営業外収益が28百万円（同1.5%増）、営業外費用が5百万円（同69.4%減）となった結果、13億89百万円（同25.5%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用を4億34百万円計上したことにより9億53百万円（同24.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

・ダイレクトメール部門

既存顧客の取引窓口の拡大や物流サービスの新規受注を促進した結果、ダイレクトメール、インターネット通販出荷代行や販促キャンペーン商品送付などの取扱いが伸びたことにより売上高は250億43百万円（同12.6%増）、セグメント利益は18億6百万円（同24.2%増）となりました。

・セールスプロモーション部門

キャンペーンの事務局業務が伸び悩んだことにより、売上高は8億47百万円（同20.1%減）、セグメント利益は1億20百万円（同21.3%減）となりました。

・ イベント部門

スポットの大型見本市や障がい者スポーツ振興イベントなどの受注が好調となった結果、売上高は7億99百万円（同31.2%増）となり、セグメント利益は35百万円（前年同期セグメント損失341千円）となりました。

・ 賃貸部門

千代田小川町クロスタビル（東京都千代田区）等の売上高は85百万円（同6.1%増）となりました。一方、セグメント利益は一部の物件の固定資産税が増加したことにより45百万円（同1.9%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は25億44百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億38百万円増となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、15億69百万円（前年同期は14億3百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益13億88百万円の計上に加えて非資金項目の減価償却費5億11百万円計上などによって資金が増加した一方で、法人税等の支払い3億73百万円などによって資金が減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億33百万円（前年同期は6億46百万円の支出）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入1億3百万円によって資金が増加した一方で、業務センターおよび移転した大阪支社における設備投資3億33百万円によって資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億97百万円（前年同期は6億23百万円の支出）となりました。これは主に、有利子負債の支払い1億80百万円（リース債務41百万円、長期借入金1億34百万円など）、配当金の支払い1億16百万円などによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産および仕入実績

当連結会計年度の生産および仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
ダイレクトメール部門(千円)	22,605,948	112.1
セールスプロモーション部門(千円)	704,866	80.4
イベント部門(千円)	763,949	125.4
賃貸部門(千円)	40,492	116.9
その他(千円)	481	79.7
合計(千円)	24,115,738	111.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
ダイレクトメール部門(千円)	25,043,247	112.6
セールスプロモーション部門(千円)	847,158	79.9
イベント部門(千円)	799,034	131.2
賃貸部門(千円)	85,785	106.1
その他(千円)	4,243	32.7
合計(千円)	26,779,469	111.6

(注) 1. 受注につきましては、受注後、短期間に業務完了し納品されるため、販売実績のみ記載しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ジャパネットメディ アクリエーション	3,957,919	16.5	4,586,951	17.1
凸版印刷株式会社	2,048,229	8.5	3,047,550	11.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社、および当社の子会社）が判断したものであります。

重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付に係る負債および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

・資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて主に仕掛品が77百万円減少しましたが、現金及び預金が10億38百万円、立替郵送料が69百万円、売上債権が37百万円、その他の流動資産が33百万円それぞれ増加したことなどにより、全体として77億88百万円（前連結会計年度末比11億1百万円増）となりました。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて主に有形固定資産、無形固定資産および投資不動産が55百万円増加しましたが、差入保証金・敷金が1億8百万円減少したことにより、全体として88億89百万円（同34百万円減）となりました。

その結果、資産合計では、166億78百万円（同10億66百万円増）となりました。

・負債の状況

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて主にその他の流動負債が1億3百万円減少しましたが、仕入債務が88百万円、未払法人税等が1億円それぞれ増加したことにより、全体として41億40百万円（同93百万円増）となりました。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて主に長期借入金が1億34百万円減少しましたが、長期リース債務が1億66百万円、その他の固定負債が1億30百万円、退職給付に係る負債が14百万円それぞれ増加したことにより、全体として10億44百万円（同1億83百万円増）となりました。

その結果、負債合計では、51億85百万円（同2億76百万円増）となりました。

・純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、主に利益剰余金では親会社株主に帰属する当期純利益9億53百万円の計上と配当1億16百万円を支払ったことにより、差し引きで前連結会計年度末に比べて8億37百万円の増加となりました。そのほか株式市場等の下落を受けてその他有価証券評価差額金が40百万円（税効果は除く）、退職給付に係る調整累計額が6百万円（税効果は除く）減少したことにより、全体として114億92百万円（同7億90百万円増）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

・目標とする経営指標

売上高は、既存顧客の取引窓口の拡大や物流サービスの新規受注を促進した結果、ダイレクトメールと通販物流の取扱いが伸びたことから、増加しました。

営業利益は、増収効果や業務効率化の取組みによる労務費の抑制が奏功し、増加しました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は想定する範囲の結果となり、当社の目標とする経営指標であるROEは8.6%（前年同期比1.2ポイント増）、ROA5.9%（前年同期比0.9ポイント増）となりました。

資本の財源および資金の流動性

・キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

・資金需要および調達方法

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、副資材の購入費用および機械等の修繕費用のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資の目的とした資金需要は、設備投資によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金および金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金およびリース債務を含む有利子負債は7億13百万円となっております。また、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は25億44百万円となっております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社、および当社の子会社）は、顧客ニーズの多様化、高度化、複雑化や受注競争の激化、さらに最近のIT革新に対処するための設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産および無形固定資産受入ベース数値、金額には消費税等を含まない。）の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度（千円）	前年同期比（％）
ダイレクトメール部門	526,130	164.5
セールスプロモーション部門	11,995	55.7
イベント部門	-	-
賃貸部門	-	-
報告セグメント計	538,126	155.7
その他	-	-
計	538,126	155.7
消去または全社	29,612	16.9
合計	567,738	109.0

当連結会計年度における設備投資は、主にダイレクトメール部門に投資したメーリング機器および移転した大阪支社(大阪府門真市)内の造作であります。メーリング機器につきましては、主に業務センター(埼玉県さいたま市桜区)に投資したもので、品質の向上と更新需要を目的としたものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額							従業員 数 (人)
			建物 及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	DM部門 SP部門 イベント部門 全社業務	業務施設	421,500	12,176	475,869 (135)	-	166,214	39,366	1,115,125	99 [4]
賃貸不動産 (東京都千代田区)	賃貸部門	賃貸施設	385,477	5,552	439,263 (118)	-	-	-	830,293	1 [-]
業務センター (埼玉県さいたま市桜区)	DM部門 SP部門	業務施設	1,089,480	349,645	1,897,350 (12,451)	195,533	11,849	80,002	3,623,861	152 [233]
浦和ロジスティクスセンター (埼玉県さいたま市桜区)	DM部門	業務施設	453,979	111	(注)4	-	-	2,082	456,172	11 [28]
川島ロジスティクスセンター (埼玉県比企郡川島町)	DM部門	業務施設 (注)5	49,832	26,130	-	-	806	20,475	97,245	21 [36]
賃貸不動産 (埼玉県比企郡滑川町)	賃貸部門	賃貸施設	-	-	954,989 (11,318)	-	-	-	954,989	-
賃貸不動産 (大阪市旭区)	賃貸部門	賃貸施設	109,528	-	338,759 (1,406)	-	-	344	448,632	-
大阪支社 (大阪府門真市)	DM部門 SP部門 イベント部門 全社業務	業務施設 (注)6	72,601	30,905	-	-	-	12,256	115,762	27 [31]

(注)1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の業務センター中には、株式会社TLPに貸与中の建物及び構築物36,018千円を含んでおります。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

4. 業務センターの敷地内にあるため、業務センター土地に一括表記しております。

5. 建物を賃借しており、年間賃借料は229,765千円であります。

6. 建物を賃借しており、年間賃借料は50,633千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 業務センター	埼玉県 さいたま市 桜区	全社	情報システム 関連機器	227,400	-	自己資金	2019. 4	2020. 3	更新需要
同上	同上	D M部門	メーリング 関連機器	54,450	-	自己資金	2019.10	2020. 1	更新需要
同上	同上	D M部門	建物 附属設備	92,000	-	自己資金	2019. 4	2019.10	更新需要
同上	同上	D M部門	フィルム ラッピング 関連機器	85,300	-	自己資金	2019. 6	2019. 6	更新需要

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,600,000
計	26,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,262,020	7,262,020	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,262,020	7,262,020	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
2004年4月1日 (注)	-	7,262,020	-	1,092,601	24,520	1,468,215

(注) 株式会社ディーエムエスとの合併による資本準備金の増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府および 地方公共団 体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	11	13	18	36	-	899	977	-
所有株式数 (単元)	-	8,191	3,370	3,816	9,135	-	48,096	72,608	1,220
所有株式数 の割合 (%)	-	11.28	4.64	5.26	12.58	-	66.24	100	-

(注) 自己株式1,438,974株は、「個人その他」に14,389単元および「単元未満株式の状況」に74株を含めて記載
しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
山本 克彦	東京都武蔵野市	1,125	19.32
山本 百合子	東京都武蔵野市	285	4.89
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	250	4.29
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR:FIDELITY SR INTRINS IC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON,MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	250	4.29
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	242	4.15
内藤 征吾	東京都中央区	214	3.68
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	200	3.43
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	194	3.34
ディーエムエス従業員持株会	東京都千代田区神田小川町1-11 千代田小川町クロスタ10階	186	3.19
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	100KINGSTREETWESTSUITE3500POBOX23TORON TOONTARIO5X1A9CANADA (東京都港区港南2-15-1品川インター シティA棟)	151	2.59
計	-	3,100	53.23

(注) 上記のほか、自己株式が1,438千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,438,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,821,900	58,219	-
単元未満株式	普通株式 1,220	-	-
発行済株式総数	7,262,020	-	-
総株主の議決権	-	58,219	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ディーエムエス	東京都千代田区神田 小川町一丁目11番地	1,438,900	-	1,438,900	19.81
計	-	1,438,900	-	1,438,900	19.81

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40	65,802
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,438,974	-	1,438,974	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識し、経営基盤の強化を図りつつ、競争力強化のための設備投資の原資を確保するとともに、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としております。配当金の検討に際しては、純資産配当率や配当性向、さらには経営成績も加味したうえで、総合的に判断しております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり21円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の純資産配当率は1.1%、配当性向は12.9%になります。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化および設備投資など、今後の事業展開に備えるとともに長期安定的な成長と強固な収益基盤を構築するため、一定レベルの自己資本比率を維持していく必要があると考え、継続的な積み増しを図ってまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月21日 定時株主総会決議	122,283	21.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・取引先・消費者などの社内外のステークホルダーに対し、経営の透明性を高めることを前提として、以下の方針によりコーポレート・ガバナンスの充実に向け努めてまいります。

- ・経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定
- ・業績向上のための各事業部門への監督強化
- ・円滑な業務執行機能の確保
- ・コンプライアンスの徹底
- ・リスクマネジメントの強化

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 企業統治の体制の概要

イ. 取締役および取締役会

有価証券報告書提出日現在、監査等委員である取締役以外の取締役は6名であります。定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を随時開催しております。経営方針を決定するとともに重要事項の報告を受けております。

構成員の氏名は以下のとおりであります。

代表取締役 山本克彦
常務取締役 甲斐良一
常務取締役 篠原清佳
取締役 坂本清志
取締役 上林晋
取締役 金沢潤

ロ. 監査等委員および監査等委員会

当社の監査等委員である取締役は3名（常勤1名、非常勤2名）であり、うち2名が社外取締役であります。監査等委員会は公正、客観的な監査・監督を行うことを目的に原則毎月1回開催しております。また、取締役会に出席し、監査等委員以外の取締役の職務執行を監督するとともに、会計監査人との相互連携により、監査の実効性の充実に努めております。

構成員の氏名は以下のとおりであります。

取締役（常勤） 丸山丹丈
社外取締役（非常勤） 梶谷篤
社外取締役（非常勤） 柿尾正之

ハ. 監査室

監査室は、取締役（監査等委員）の職務を補助する組織として設置し、監査等委員会監査を補助するほか、独自の内部監査を行い、取締役（監査等委員）に報告し相互連携を図る体制を整えております。

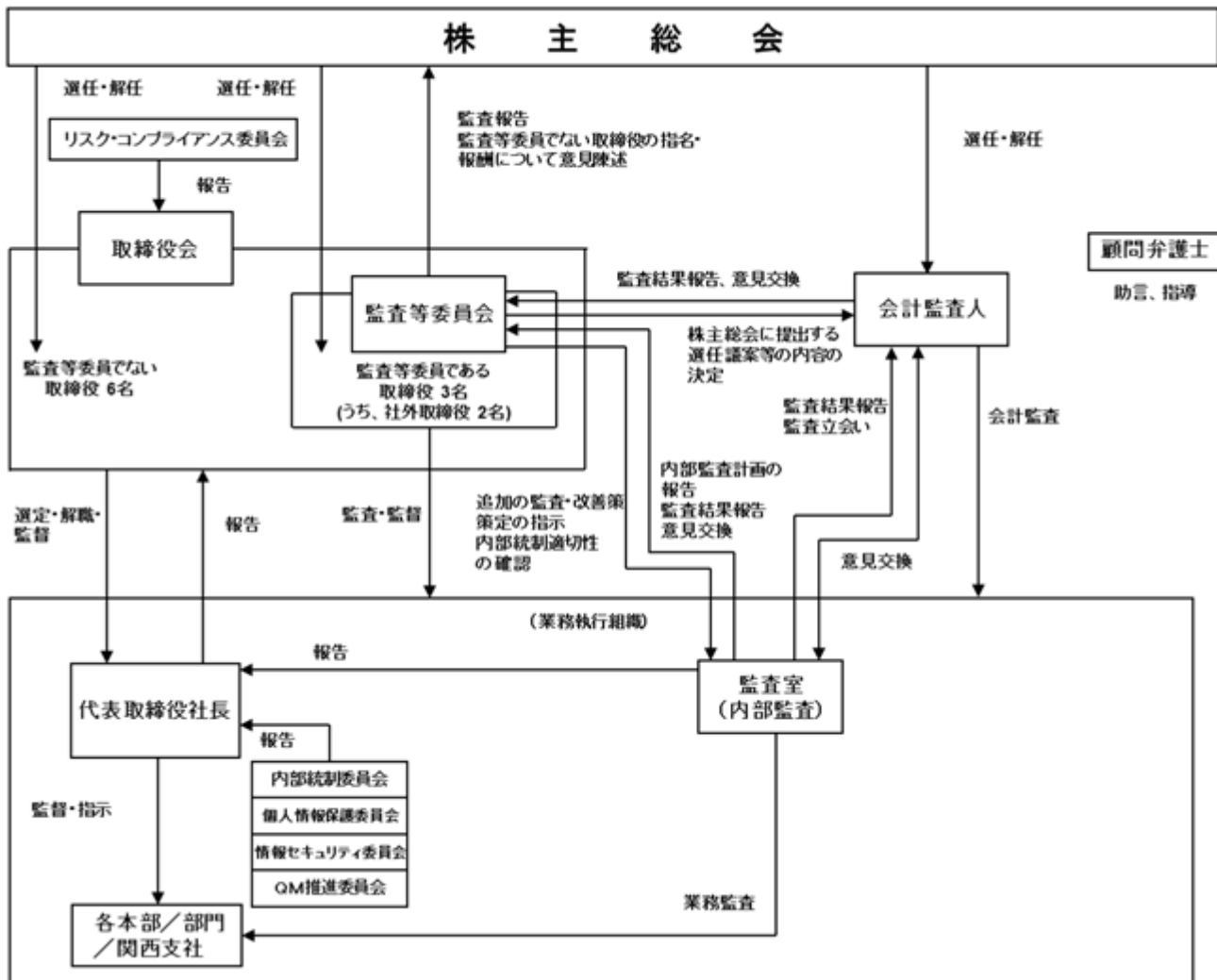
構成員の氏名は以下のとおりであります。

監査室長 三好有一

b. 当該体制を採用する理由

当社は、取締役会、監査等委員会、コンプライアンス担当、監査室および会計監査人ならびに顧問弁護士と連携を持ちながら、業務の意思決定とリスク管理、コンプライアンスの徹底および内部統制の強化を図るため、現在の体制を採用しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は下記のとおりであります。(2019年6月21日現在)



その他企業統治に関する事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針を2015年7月14日の取締役会で決議し、同方針に基づき、業務の適正を確保するための体制の充実を図っております。また、「内部統制基本方針書」のもと内部統制委員会を設置し、内部統制の整備および運用にあたらせております。

イ. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業理念に基づいた「企業行動指針」、「コンプライアンス規程」、「インサイダー情報等の管理及びインサイダー取引の未然防止に関する規程」、「個人情報保護マネジメントシステム規程」を遵守し、取締役の職務の執行の状況については、取締役会が監督し、監査等委員会が監査・監督を行う。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の保存、管理は「文書取扱規程」に則り行うものとし、いつでも閲覧可能な状態を維持する。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

情報漏洩、コンプライアンス等に係るリスク管理については責任管理部門を定め、「リスク管理規程」、「コンプライアンス規程」、「個人情報保護マネジメントシステム規程」、「ISMS管理規程」、「インサイダー情報等の管理及びインサイダー取引の未然防止に関する規程」を遵守し、研修の実施等を行う。また、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合には速やかに対応ができるように責任者を定める。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は重要事項の意思決定を行うとともに、取締役および執行役員の業務執行状況を監督する。

ホ. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業理念に基づいた「企業行動指針」、「コンプライアンス規程」、「インサイダー情報等の管理及びインサイダー取引の未然防止に関する規程」、「個人情報保護マネジメントシステム規程」を遵守し、業務運営の状況については監査室が内部監査を行う。

ヘ. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する事項

当社の子会社の取締役等が、随時、当社の取締役会に出席し、業務の執行に係る事項の報告を行うものとする。

ト. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社が定める「リスク管理規程」、「コンプライアンス規程」、「個人情報保護マネジメントシステム規程」、「ISMS管理規程」、「インサイダー情報等の管理及びインサイダー取引の未然防止に関する規程」を子会社において準用する。また、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合には速やかに当社と連携し、対応する。

チ. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の子会社の取締役が、通常事項については迅速かつ適切な業務執行を行い、重要事項や異例事項については当社の取締役会に報告しその指示を得るものとする。

リ. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社が定める「企業行動指針」、「コンプライアンス規程」、「インサイダー情報等の管理及びインサイダー取引の未然防止に関する規程」、「個人情報保護マネジメントシステム規程」を準用し、業務運営の状況については当社の監査室が監査を行う。

ヌ. 監査等委員である取締役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査等委員である取締役の職務を補助する組織を監査室とする。

ル. 上記ヌ.の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査室に関する人事異動、組織変更等の最終決定は監査等委員会の同意を得るものとする。

ロ. 監査等委員である取締役の上記ヌ.の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社の監査等委員である取締役と監査室は、相互に監査結果を報告し、意見交換を行うとともに、定期的開催される監査等委員会などを通じて監査等委員である取締役に対してサポートするものとする。

ワ. 当社グループの取締役等並びに使用人が監査等委員である取締役に報告をするための体制

当社グループの取締役並びに使用人が監査等委員である取締役に報告すべき事項、その他の監査等委員である取締役への報告すべき事項として下記の事項を報告するものとし、速やかに報告を行うものとする。

- ・当社グループに著しい損害及び不利益を及ぼすおそれのある事実。
- ・当社グループの取締役等の職務遂行に関して不正行為、法令・定款に違反する重大な事実が発生する可能性若しくは発生した場合は、その事実。

カ. 監査等委員である取締役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、「企業行動指針」に基づき、法令に準拠した体制を確保するものとする。

コ. 監査等委員である取締役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員である取締役の監査に係る諸費用については、監査の実効性を担保するために必要な予算を設けるとともに、監査等委員である取締役より費用の申請があった場合は、経理部門で確認のうえ支払うものとする。

ク. その他監査等委員である取締役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員である取締役の職務を補助する組織を監査室とし、また、監査室が独自に行う内部監査の結果を監査等委員である取締役に報告し相互連携を図るものとする。

b. リスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会で決議した「リスク管理規程」に基づき、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、当社の持続的な発展を阻害する要因をリスクとして識別し、適切な対応を行うことを確実にする体制を整えております。また、リスクマネジメントの最重要項目である個人情報保護法を徹底するため、個人情報保護委員会および情報セキュリティ委員会を設置するとともに、顧客の要求や期待するサービスを一貫して提供していくため、QM推進委員会を設置しております。

c. 責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

d. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

このうち、2015年6月25日開催の定時株主総会において、監査等委員である取締役は5名以内とする定款変更の決議をしております。

e. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

f. 取締役の責任の免除

- ・ 取締役（業務執行取締役または支配人その他の使用人であるもの）の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

- ・ 取締役（業務執行取締役または支配人その他の使用人であるものを除く）の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役または支配人その他の使用人であるものを除く。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

g. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

h. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

i. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

j. その他の状況

当社は梶谷総合法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じ法律問題全般について助言と指導を受けております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	山本 克彦	1969年3月11日生	1995年4月 ㈱第一勧業銀行入社 1998年6月 ㈱第一勧業銀行退社 1998年7月 当社入社 2000年5月 社長室長 2000年6月 当社取締役就任 2001年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 2001年5月 ㈱デッキ取締役就任 2002年5月 ㈱トッパン・ダイレクト・ メール・センター取締役就任 2002年5月 東京セールス・プロデュース㈱ 取締役就任 2004年4月 東京セールス・プロデュース㈱ 代表取締役社長就任(現任) 2006年5月 ㈱デッキ代表取締役会長就任 2008年6月 管理本部長委嘱	(注)3	1,125
常務取締役 西日本本部長	甲斐 良一	1956年10月24日生	1979年3月 当社入社 2006年7月 営業副本部長兼第二営業部長 2008年4月 執行役員大阪副支社長兼大阪営業部長 2013年6月 当社取締役就任 2017年4月 執行役員コミュニケーション部門担当兼 福岡営業所長 2017年6月 当社常務取締役就任(現任) 2019年4月 執行役員西日本本部長(現任)	(注)3	18
常務取締役 業務本部長	篠原 清佳	1954年11月30日生	1979年3月 信水貿易株式会社入社 1981年5月 信水貿易株式会社退社 1983年8月 当社入社 2011年4月 第四オペレーション統括部長 2012年7月 執行役員オペレーション部門担当兼第三 オペレーション統括部長 2013年6月 当社取締役就任 2017年4月 執行役員オペレーション部門担当兼川島 ロジスティクスセンター長 2017年6月 当社常務取締役就任(現任) 2019年4月 執行役員業務本部長(現任)	(注)3	15
取締役 関西支社長	坂本 清志	1956年1月16日生	1979年3月 当社入社 2009年4月 セールスプロモーション部長 2015年7月 執行役員大阪支社長兼大阪管理部長兼大 阪営業部長 2016年6月 当社取締役就任(現任) 2019年4月 執行役員関西支社長(現任)	(注)3	11

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 営業本部長	上林 晋	1964年3月13日生	1986年3月 当社入社 2007年4月 第四営業部長 2014年7月 執行役員第三営業統括部長兼第三営業部長兼営業企画部長 2017年6月 当社取締役就任(現任) 2018年4月 執行役員コミュニケーション部門担当兼セールスプロモーション統括部長 2019年4月 執行役員営業本部長(現任)	(注)3	9
取締役 業務本部副本部長	金沢 潤	1962年6月27日生	1986年3月 当社入社 2011年4月 第一オペレーション統括部長兼CRM推進一部長 2014年7月 執行役員第一オペレーション統括部長兼CRM推進一部長 2017年4月 執行役員オペレーション部門副担当兼第一オペレーション統括部長 2017年6月 当社取締役就任(現任) 2019年4月 執行役員業務本部副本部長(現任)	(注)3	7
取締役 (監査等委員)	丸山 丹丈	1952年4月4日生	1976年3月 当社入社 2005年4月 システムソリューション部長 2011年2月 監査室長 2015年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	4
取締役 (監査等委員)	梶谷 篤	1968年7月1日生	2000年4月 弁護士登録 2000年4月 梶谷総合法律事務所入所(現任) 2004年6月 当社監査役就任 2015年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任) 2016年6月 NOK株式会社社外監査役就任(現任) 2017年4月 第一東京弁護士会副会長就任 2018年6月 イーグル工業株式会社社外監査役就任(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	柿尾 正之	1954年5月9日生	1986年4月 公益社団法人日本通信販売協会入社 2016年4月 関西大学大学院商学研究科非常勤講師 2016年4月 東京国際大学商学部非常勤講師 2016年6月 公益社団法人日本通信販売協会退社 2016年7月 株式会社コアフォース社外取締役就任(現任) 2017年4月 一般社団法人通販エキスパート協会理事(現任) 2017年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任) 2017年9月 駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ学部非常勤講師 2017年10月 新日本製薬株式会社社外取締役就任(現任) 2018年4月 上智大学経済学部非常勤講師	(注)4	-
計					1,190

(注)1. 梶谷篤、柿尾正之の両名は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員長 丸山丹丈、委員 梶谷篤、委員 柿尾正之

なお、丸山丹丈は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するためであります。

3. 2019年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 2019年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で、西日本本部長 甲斐良一、業務本部長 篠原清佳、関西支社長 坂本清志、営業本部長 上林晋、業務本部副本部長 金沢潤、ロジスティクス営業部長 沖真典、第三業務統括部長兼川島・浦和ロジスティクスセンター長 野村佳伸、開発営業部長 田口竜介、第二業務統括部長 荻原実、管理本部長 橋本竜毅で構成されております。

社外役員の状況

当社は、専門的な知識や経験、能力等を当社取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの一層の充実に活かしていただくことを目的に社外取締役（監査等委員）を2名選任しております。当該社外取締役と当社との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他特別の利害関係はありません。

社外取締役である梶谷篤氏は、長年にわたる弁護士としての活動に基づく専門的な知識と幅広い見識を有しております。また、社外取締役である柿尾正之氏は、他社における取締役としての活動に基づく経営全般にわたる高度な知見と幅広い見識を有しております。社外取締役2名は、公正にして中立な立場から経営の監督チェック機能の役割を果たすとともに、取締役会の議案について議決権を行使いたします。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、監査等委員会監査、内部監査、会計監査人監査それぞれの実効性を高め、かつ全体としての監査の質向上を図るため、各監査間での監査結果の報告、意見交換、監査立ち会いなど緊密な相互連携の強化に努めており、内部統制委員会、経理部門とも連携しております。

監査等委員である取締役3名のうち2名は社外取締役であり、当該社外取締役はこれらの監査結果について報告を受け、必要に応じて追加調査などを命じるとともに、取締役会に提言するように活動しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、原則毎月開催し、3名で構成されております。会計監査および業務監査に際して、公正な監査を行う体制を整えております。取締役（監査等委員）は、監査室や会計監査人に対しても監査報告を求めるなど、情報の共有化と連携強化を図り、監査機能のさらなる充実に取り組んでおります。

内部監査の状況

経営目的に照らして、一般業務の活動と制度を公正な立場で評価・指摘・指導する機能をもつ社長直属の監査室を設け、専任担当2名で原則月1回以上実施しております。監査結果は監査報告書をもって代表取締役に報告するとともに、関係先の責任者に回付しております。監査指摘事項がある場合は、監査責任者が、代表取締役の指示に基づいて改善指示書によって改善の指摘を行っております。改善指示を受けた部署は、改善状況報告書を作成のうえ、監査責任者を通して代表取締役へ提出しております。また、監査責任者は、改善実施の事後確認を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

明治アーク監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

松島 康治

木村 ゆりか

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、公認会計士試験合格者等1名、その他5名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人に求められる専門性、独立性及び適切性を有し、品質管理体制を具備していることを確認し、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を備えていると判断したためであります。

e. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度および前事業年度 新日本有限責任監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）

当連結会計年度および当事業年度 明治アーク監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

（異動に係る監査公認会計士等の名称）

選任する監査公認会計士等の名称

明治アーク監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

（異動の年月日）

2018年6月22日

（退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日）

2017年6月26日

（退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項）

該当事項はありません。

（異動の決定または異動に至った理由および経緯）

当社の会計監査人であった新日本有限責任監査法人が、2018年6月22日開催の当社第59期定時株主総会の終結の時をもって任期満了となりました。これに伴い、当社は会計監査人の規模、経験等の職務遂行能力および独立性、内部管理体制等を総合的に勘案し検討した結果、新たに明治アーク監査法人を会計監査人として選任するものであります。

（上記の理由および経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見）

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

a . 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	17,500	-	13,392	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,500	-	13,392	-

上記以外に前任監査人である新日本有限責任監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）に対し、監査引継ぎ業務の対価として500千円を支払っております。

b . その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c . 監査報酬の決定方針

明治アーク監査法人から提示された監査計画について、その監査日数、監査内容および会社の規模等を勘案のうえ、適宜判断しております。

d . 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人に求められる専門性、独立性及び適切性を有し、品質管理体制を具備していることを確認し、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を備えていると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法)

当社の役員の報酬は、基本報酬、退職慰労金から構成されており、2015年6月25日開催の定時株主総会において決議された限度額（監査等委員でない取締役は年額3億円、監査等委員である取締役は年額20百万円）以内で支給することとしております。当社は取締役を15名以内とし、そのうち監査等委員である取締役を5名以内とする旨を定款に定めております。2019年6月21日現在の取締役は監査等委員でない取締役6名、監査等委員である取締役3名であります。

各役員の報酬については、固定報酬は使用人の給与水準や各役員の職責を勘案して定めた額を月額報酬として支給されます。退職慰労金については、内規に基づき役位および在任期間に応じて算定した額を計上しており、退職慰労金はこの額に基づいて支給することとしております。なお、当社の役員の報酬は業績連動による報酬に関わる制度を採用しておりません。

(決定権限を有する者の氏名または名称)

当社の役員の報酬等（監査等委員でない取締役）に関する額または算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、2019年6月21日開催定時株主総会で役員の報酬等に関する額の決定に関して同日開催の取締役会に委任され、また、同日開催の取締役会で委任された代表取締役山本克彦氏であります。

(決定権限の内容および裁量の範囲)

代表取締役山本克彦氏の権限の内容および裁量の範囲に関する具体的な定めはありません。

(当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動)

2019年6月21日開催の取締役会において各役員の職務の執行に関する評価等を協議のうえ役員の報酬等の決定に係る情報共有を経て代表取締役山本克彦氏に委任しております。また、監査等委員である取締役については監査等委員の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員および 社外取締役を除く。)	71,710	65,910	-	5,800	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	5,300	4,800	-	500	1
社外役員	3,608	3,408	-	200	2

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準および考え方

当社は、保有株式の発行会社との取引関係の維持・強化の重要性を基準として、最重要な取引先であり保有目的が純投資目的以外である株式と、それ以外である純投資を目的とした株式投資を区分して認識しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針および保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

(保有方針)

当社は、中長期的な企業価値向上を目的とした安定的な取引関係の維持・強化に有効であると判断する企業の株式を保有しています。

(保有の合理性を検証する方法)

当社は、直近事業年度末の状況に照らし、保有の合理性が低いと考えられる保有株式については、できる限り速やかに処分・縮減していく基本方針のもと、取締役会で個別の保有株式について、保有の合理性を検証し、保有継続の可否及び保有株式数を見直します。なお、保有の合理性の検証の際は、直近事業年度末において発行会社が当社利益に寄与した金額が前年度と比較して概ね維持または強化されていることをもって合理性を有するとみなします。

(個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容)

当社は、取締役会において、上記の検証方法に基づく審議を行い、その結果、当社が保有する上場企業の株式について保有継続することといたしました。

b. 銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	9,151
非上場株式以外の株式	5	149,633

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

(注) 当事業年度中に保有目的の見直しを図り6銘柄を純投資目的へ振り替えております。

c . 特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)みずほフィナン シャルグループ	166,800	166,800	借入取引において前事業年度と同等の資金調達コストで借入取引をしているため定量的な保有効果の記載は困難であるものの保有効果が発現したものと評価し、直近事業年度のみならず将来において発行会社が当社財務戦略上の有益な取引先と判断したため継続して保有しております。	有
	28,572	31,925		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	8,300	8,300	借入取引において前事業年度と同等の資金調達コストで借入取引をしているため定量的な保有効果の記載は困難であるものの保有効果が発現したものと評価し、直近事業年度のみならず将来において発行会社が当社財務戦略上の有益な取引先と判断したため継続して保有しております。	有
	32,170	37,001		
(株)滋賀銀行	4,000	20,000	借入取引において前事業年度と同等の資金調達コストで借入取引をしているため定量的な保有効果の記載は困難であるものの保有効果が発現したものと評価し、直近事業年度のみならず将来において発行会社が当社財務戦略上の有益な取引先と判断したため継続して保有しております。	有
	10,552	10,720		
凸版印刷(株)	26,500	53,000	中長期的な企業価値向上を目的とした安定的な取引関係の維持・強化を図るため継続して保有しております。直近事業年度において発行会社が当社利益に寄与した金額()が前事業年度と比較して増進しているため保有効果が発現したものと評価しております。 守秘義務契約により定量的な保有効果は省略しております。	有
	44,281	46,269		
高千穂交易(株)	36,000	36,000	中長期的な企業価値向上を目的とした安定的な取引関係の維持・強化を図るため継続して保有しております。直近事業年度において発行会社が当社利益に寄与した金額()が前事業年度と比較して増進しているため保有効果が発現したものと評価しております。 守秘義務契約により定量的な保有効果は省略しております。	有
	34,056	48,312		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
図書印刷(株)	-	4,950	ダイレクトメール等の取引を行っており、中長期的な企業価値向上を目的とした安定的な取引関係の維持・強化を図るため、継続して保有しております。今回、保有目的の見直しを行い純投資目的としました。	-
	-	4,737		
SOMPOホールディングス(株)	-	33,750	保険契約等の取引を行っており、中長期的な企業価値向上を目的とした安定的な取引関係の維持・強化を図るため、継続して保有しております。今回、保有目的の見直しを行い純投資目的としました。	-
	-	144,517		
(株)高島屋	-	55,000	かつてダイレクトメール等の取引を行っており、中長期的な企業価値向上を目的とした安定的な取引関係の維持・強化を図るため、継続して保有しております。今回、保有目的の見直しを行い純投資目的としました。	-
	-	56,155		
ANAホールディングス(株)	-	22,200	ダイレクトメール等の取引を行っており、中長期的な企業価値向上を目的とした安定的な取引関係の維持・強化を図るため、継続して保有しております。今回、保有目的の見直しを行い純投資目的としました。	-
	-	91,419		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	-	11,700	金銭消費貸借契約等の取引を行っており、中長期的な企業価値向上を目的とした安定的な取引関係の維持・強化を図るため、継続して保有しております。今回、保有目的の見直しを行い純投資目的としました。	-
	-	8,154		
ヒューリック(株)	-	60,000	これまでダイレクトメール等の取引はを行っていませんが、中長期的な企業価値向上を目的とした安定的な取引関係の維持・強化を図るため、継続して保有しております。今回、保有目的の見直しを行い純投資目的としました。	-
	-	69,660		

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	6	345,616	-	-

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	12,714	-	-

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
図書印刷(株)	4,950	5,068
SOMPOホールディングス(株)	33,750	138,307
(株)高島屋	27,500	40,535
ANAホールディングス(株)	22,200	90,109
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,700	6,435
ヒューリック(株)	60,000	65,160

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、明治アーク監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、監査法人との緊密な連携に加え、開示支援専門会社からの情報収集、各種セミナーへの参加および会計専門誌の購読等の取組みにより、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,586,323	2,624,803
受取手形及び売掛金	3 2,764,579	3 2,873,687
電子記録債権	1,030,040	958,091
仕掛品	1,056,935	979,157
立替郵送料	148,078	217,797
その他	104,959	138,726
貸倒引当金	4,013	4,130
流動資産合計	6,686,904	7,788,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,545,544	3,998,755
減価償却累計額	2,299,868	1,890,772
建物及び構築物(純額)	1 2,245,676	1 2,107,982
機械装置及び運搬具	3,522,032	3,605,965
減価償却累計額	3,102,087	3,186,996
機械装置及び運搬具(純額)	419,945	418,969
土地	1, 2 3,785,089	1, 2 2,491,340
リース資産	257,535	398,678
減価償却累計額	234,747	203,145
リース資産(純額)	22,788	195,533
その他	506,532	491,735
減価償却累計額	319,545	357,738
その他(純額)	186,987	133,996
有形固定資産合計	6,660,486	5,347,822
無形固定資産	228,025	210,195
投資その他の資産		
投資有価証券	1 610,268	1 553,271
投資不動産	1,053,833	2,992,165
減価償却累計額	206,239	758,249
投資不動産(純額)	1 847,593	1 2,233,915
繰延税金資産	5,007	60,675
その他	572,768	484,034
投資その他の資産合計	2,035,638	3,331,897
固定資産合計	8,924,150	8,889,915
資産合計	15,611,054	16,678,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,002,825	2,091,221
短期借入金	1,375	-
1年内返済予定の長期借入金	1,134,000	1,134,000
リース債務	20,864	37,072
未払法人税等	223,671	324,034
賞与引当金	222,565	218,093
その他	1,439,883	1,336,566
流動負債合計	4,047,560	4,140,987
固定負債		
長期借入金	1,502,500	1,368,500
リース債務	8,381	174,383
繰延税金負債	15,196	14,040
再評価に係る繰延税金負債	2,18,327	2,18,327
役員退職慰労引当金	60,970	67,470
退職給付に係る負債	198,708	213,672
その他	57,326	188,159
固定負債合計	861,410	1,044,554
負債合計	4,908,971	5,185,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	9,333,725	10,171,150
自己株式	582,888	582,954
株主資本合計	11,311,652	12,149,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225,379	185,326
土地再評価差額金	2,814,388	2,814,388
退職給付に係る調整累計額	20,560	27,444
その他の包括利益累計額合計	609,568	656,506
純資産合計	10,702,083	11,492,506
負債純資産合計	15,611,054	16,678,047

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	24,004,020	26,779,469
売上原価	21,683,383	24,115,738
売上総利益	2,320,636	2,663,730
販売費及び一般管理費	1,122,275	1,129,140
営業利益	1,098,361	1,366,590
営業外収益		
受取利息	113	61
受取配当金	13,053	13,863
物品売却益	6,848	8,206
その他	7,893	6,196
営業外収益合計	27,909	28,327
営業外費用		
支払利息	18,069	5,710
その他	981	126
営業外費用合計	19,050	5,836
経常利益	1,107,220	1,389,081
特別利益		
投資有価証券売却益	29,935	-
固定資産売却益	-	2,120
特別利益合計	29,935	120
特別損失		
固定資産除却損	3 12,769	3 355
固定資産売却損	4 411	-
特別損失合計	13,180	355
税金等調整前当期純利益	1,123,975	1,388,845
法人税、住民税及び事業税	378,000	471,800
法人税等調整額	21,543	36,842
法人税等合計	356,456	434,957
当期純利益	767,518	953,887
親会社株主に帰属する当期純利益	767,518	953,887

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	767,518	953,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,119	40,053
退職給付に係る調整額	13,211	6,883
その他の包括利益合計	17,331	46,937
包括利益	784,850	906,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	784,850	906,950
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,092,601	1,468,215	8,665,199	582,792	10,643,223
当期変動額					
剰余金の配当			98,993		98,993
親会社株主に帰属する当期純利益			767,518		767,518
自己株式の取得				96	96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	668,525	96	668,428
当期末残高	1,092,601	1,468,215	9,333,725	582,888	11,311,652

	その他の包括利益 累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	221,259	814,388	33,771	626,900	10,016,323
当期変動額					
剰余金の配当					98,993
親会社株主に帰属する当期純利益					767,518
自己株式の取得					96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,119	-	13,211	17,331	17,331
当期変動額合計	4,119	-	13,211	17,331	685,760
当期末残高	225,379	814,388	20,560	609,568	10,702,083

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,092,601	1,468,215	9,333,725	582,888	11,311,652
当期変動額					
剰余金の配当			116,461		116,461
親会社株主に帰属する当期純利益			953,887		953,887
自己株式の取得				65	65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	837,425	65	837,359
当期末残高	1,092,601	1,468,215	10,171,150	582,954	12,149,012

	その他の包括利益 累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	225,379	814,388	20,560	609,568	10,702,083
当期変動額					
剰余金の配当					116,461
親会社株主に帰属する当期純利益					953,887
自己株式の取得					65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,053	-	6,883	46,937	46,937
当期変動額合計	40,053	-	6,883	46,937	790,422
当期末残高	185,326	814,388	27,444	656,506	11,492,506

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,123,975	1,388,845
減価償却費	523,768	511,607
社債発行費償却	801	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,812	5,042
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,960	6,500
賞与引当金の増減額(は減少)	11,084	4,472
貸倒引当金の増減額(は減少)	234	116
受取利息及び受取配当金	13,167	13,925
支払利息	18,069	5,710
有形固定資産売却損益(は益)	411	120
固定資産除却損	12,769	355
投資有価証券売却損益(は益)	29,935	-
売上債権の増減額(は増加)	279,435	37,157
たな卸資産の増減額(は増加)	214,518	77,778
立替郵送料の増減額(は増加)	46,425	69,719
その他の流動資産の増減額(は増加)	104,552	33,814
その他の固定資産の増減額(は増加)	1,668	72
仕入債務の増減額(は減少)	244,339	88,395
その他の流動負債の増減額(は減少)	302,434	127,945
その他の固定負債の増減額(は減少)	6,400	131,999
その他	6,240	5,463
小計	1,799,041	1,934,732
利息及び配当金の受取額	13,167	13,925
利息の支払額	19,773	5,740
法人税等の支払額	389,136	373,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,403,299	1,569,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	12,000	-
有形固定資産の取得による支出	445,585	310,910
有形固定資産の売却による収入	2,167	120
無形固定資産の取得による支出	111,993	22,685
資産除去債務の履行による支出	16,882	-
投資有価証券の売却による収入	57,024	-
貸付金の回収による収入	453	4,106
差入保証金の差入による支出	119,101	133
差入保証金の回収による収入	50	103,651
その他	716	7,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	646,583	233,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	3,750
リース債務の返済による支出	31,724	41,868
割賦債務の返済による支出	388	1,166
長期借入れによる収入	670,000	-
長期借入金の返済による支出	885,000	134,000
社債の償還による支出	277,100	-
自己株式の取得による支出	96	65
配当金の支払額	98,825	116,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	623,134	297,222
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	133,581	1,038,479
現金及び現金同等物の期首残高	1,372,742	1,506,323
現金及び現金同等物の期末残高	1,506,323	2,544,803

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

東京セールス・プロデュース(株)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

投資不動産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末に在籍の従業員に係る支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「物品売却益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示するとともに、税効果会計注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」の107,610千円および「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの102,603千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」5,007千円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は15,196千円と表示しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	128,134千円	118,193千円
建物及び構築物	2,164,814	1,959,230
土地	2,711,979	2,373,219
投資不動産	838,868	1,271,237
計	5,843,796	5,721,881

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	3,750千円	-千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	636,500	502,500
計	640,250	502,500

2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年5月2日公布法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日...2002年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	17,462千円	54,654千円
上記のうち賃貸等不動産に係るもの	-	36,759

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	19,522千円	13,125千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料・手当	557,315千円	561,742千円
賞与引当金繰入額	73,931	73,549
役員退職慰労引当金繰入額	6,160	6,500
退職給付費用	31,676	28,194
貸倒引当金繰入額	234	116

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	119千円
その他	-	0
計	-	120

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	11,238千円	- 千円
機械装置及び運搬具	26	209
その他	1,504	146
計	12,769	355

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	411千円	- 千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	17,649千円	56,997千円
組替調整額	29,935	-
税効果調整前	12,285	56,997
税効果額	8,166	16,944
その他有価証券評価差額金	4,119	40,053
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	8,217	8,819
組替調整額	10,824	1,102
税効果調整前	19,042	9,921
税効果額	5,830	3,038
退職給付に係る調整額	13,211	6,883
その他の包括利益合計	17,331	46,937

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,262,020	-	-	7,262,020
合計	7,262,020	-	-	7,262,020
自己株式				
普通株式(注)	1,438,859	75	-	1,438,934
合計	1,438,859	75	-	1,438,934

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加75株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月26日 定時株主総会	普通株式	98,993	17.00	2017年3月31日	2017年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	116,461	利益剰余金	20.00	2018年3月31日	2018年6月25日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,262,020	-	-	7,262,020
合計	7,262,020	-	-	7,262,020
自己株式				
普通株式（注）	1,438,934	40	-	1,438,974
合計	1,438,934	40	-	1,438,974

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	116,461	20.00	2018年3月31日	2018年6月25日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	122,283	利益剰余金	21.00	2019年3月31日	2019年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
現金及び預金勘定	1,586,323千円	2,624,803千円
預入期間が3か月を超える定期預金	80,000	80,000
現金及び現金同等物	1,506,323	2,544,803

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	- 千円	224,078千円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報処理プリンタ、ホストコンピュータおよびコンピュータ端末機であります。

無形固定資産

主として、会計システムおよび基幹システムソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「3.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては、一時的な余資を主に流動性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達につきましては、短期的な運転資金を銀行借入により調達し、設備投資などの長期的資金は、主に銀行借入や社債発行により調達しております。

なお、デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権は、顧客企業の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に係る資金調達目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年8ヶ月であります。このうち一部は、支払金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、経理部がすべての取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングして、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理部が定期的なモニタリングを実施することによって当社レベルと同等の管理状況を確認しております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた管理規定に従い、経理部が承認権限者の承認を得て行っております。また、監査室によって定期的に内部監査を実施し、その監査結果は取締役会に報告される体制を確保しております。

なお、連結子会社では、デリバティブ取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

なお、連結子会社においても同等の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,586,323	1,586,323	-
(2)受取手形及び売掛金	2,764,579	2,764,579	-
(3)電子記録債権	1,030,040	1,030,040	-
(4)投資有価証券	601,117	601,117	-
資産計	5,982,061	5,982,061	-
(1)買掛金	2,002,825	2,002,825	-
(2)短期借入金	3,750	3,750	-
(3)長期借入金(*1)	636,500	639,338	2,838
負債計	2,643,075	2,645,914	2,838
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)長期借入金は、1年内返済予定分を含めて表示しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,624,803	2,624,803	-
(2)受取手形及び売掛金	2,873,687	2,873,687	-
(3)電子記録債権	958,091	958,091	-
(4)投資有価証券	544,119	544,119	-
資産計	7,000,700	7,000,700	-
(1)買掛金	2,091,221	2,091,221	-
(2)短期借入金	-	-	-
(3)長期借入金(*1)	502,500	504,810	2,310
負債計	2,593,721	2,596,031	2,310
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)長期借入金は、1年内返済予定分を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	9,151	9,151

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,586,323	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,764,579	-	-	-
電子記録債権	1,030,040	-	-	-
合計	5,380,944	-	-	-

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,624,803	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,873,687	-	-	-
電子記録債権	958,091	-	-	-
合計	6,456,581	-	-	-

4. 社債、長期借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2018年3月31日）

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,750	-	-	-	-	-
長期借入金	134,000	134,000	134,000	134,000	100,500	-
合計	137,750	134,000	134,000	134,000	100,500	-

当連結会計年度（2019年3月31日）

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	134,000	134,000	134,000	100,500	-	-
合計	134,000	134,000	134,000	100,500	-	-

(表示方法の変更)

「電子記録債権」は当連結会計年度において金銭的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の表示の組替えを行っておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	601,117	279,633	321,483
	(2)その他	-	-	-
	小計	601,117	279,633	321,483
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		601,117	279,633	321,483

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,151千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	503,584	233,048	270,535
	(2)その他	-	-	-
	小計	503,584	233,048	270,535
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	40,535	46,584	6,049
	(2)その他	-	-	-
	小計	40,535	46,584	6,049
合計		544,119	279,633	264,485

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,151千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	57,024	29,935	-
(2)その他	-	-	-
合計	57,024	29,935	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連
前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	342,950	270,750	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	270,750	198,550	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付退職制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,331,689千円	1,394,860千円
勤務費用	101,531	102,363
利息費用	-	-
数理計算上の差異の発生額	4,716	534
退職給付の支払額	43,077	60,780
退職給付債務の期末残高	1,394,860	1,436,978

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	1,133,750千円	1,196,152千円
期待運用収益	22,675	23,923
数理計算上の差異の発生額	12,934	8,285
事業主からの拠出額	69,869	72,296
退職給付の支払額	43,077	60,780
年金資産の期末残高	1,196,152	1,223,305

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,394,860千円	1,436,978千円
年金資産	1,196,152	1,223,305
	198,708	213,672
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	198,708	213,672
退職給付に係る負債	198,708	213,672
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	198,708	213,672

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	101,531千円	102,363千円
利息費用	-	-
期待運用収益	22,675	23,923
数理計算上の差異の費用処理額	10,824	1,102
過去勤務費用の費用処理額	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	89,681	77,338

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	19,042千円	9,921千円
合計	19,042	9,921

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	29,634千円	39,556千円
合 計	29,634	39,556

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
株式	33.42%	33.01%
現金及び預金	2.00	1.92
債券	28.86	29.31
生命保険一般勘定	35.35	35.30
その他	0.37	0.46
合 計	100.00	100.00

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	6.8%	6.8%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	16,385千円	20,852千円
賞与引当金	68,149	66,780
退職給付に係る負債	60,844	65,426
役員退職慰労引当金	18,669	20,659
投資有価証券評価損	13,554	14,162
フリーレント賃料	16,323	49,277
その他	29,008	27,936
繰延税金資産小計	222,933	265,095
評価性引当額	19,984	22,265
繰延税金資産合計	202,949	242,830
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	96,103	79,159
固定資産圧縮積立金	117,034	117,034
繰延税金負債合計	213,138	196,194
繰延税金資産(は負債)の純額	10,188	46,635

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

金額の重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都千代田区において、賃貸用の区分所有建物(土地を含む。)を、埼玉県において賃貸用の土地を、大阪府にて賃貸用の土地および建物を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は25,824千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失はございません。当連結会計年度における当該賃貸不動産に関する賃貸利益は45,413千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失はございません。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	866,664	847,593
期中増減額	19,071	1,386,322
期末残高	847,593	2,233,915
期末時価	1,022,235	1,439,421

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は事業用資産からの振替によるもの(1,409,317千円)であります。
3. 連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は取り扱うサービスの特性に基づいて「ダイレクトメール部門」、「セールスプロモーション部門」、「イベント部門」、「賃貸部門」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要なサービスは以下のとおりであります。

「ダイレクトメール部門」は、メーリングサービス、データベースサービス（顧客情報処理）、ダイレクト・マーケティング・サポート（通信販売事業の支援業務）を手がけるものであります。「セールスプロモーション部門」は、情報誌・カタログ等の企画制作、キャンペーン、フィールド・サービス、テレマーケティング、インターネット広告、折込広告等のメディアサービス、Webマーケティングなど、目的に応じた効果的な企業の販売促進活動をサポートしております。「イベント部門」は、SPイベント、PRイベント、スポーツ事業イベント、文化事業イベント等多種多様なイベントの企画・実施をしております。「賃貸部門」は、自社所有の不動産を賃貸しているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当連結会計年度より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を適用したため、前連結会計年度については遡及適用後の数値を記載しています。

3. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモ ーション部門	イベント 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,240,673	1,060,602	608,948	80,825	23,991,049	12,970	24,004,020
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	120	120	470	590
計	22,240,673	1,060,602	608,948	80,945	23,991,169	13,440	24,004,610
セグメント利益又は損失 ()	1,454,139	153,599	341	46,316	1,653,713	12,567	1,666,280
セグメント資産	9,414,856	537,087	204,303	1,905,555	12,061,803	159,261	12,221,064
その他の項目							
減価償却費	439,918	19,610	1,988	21,518	483,036	-	483,036
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	319,729	21,516	3,960	319	345,526	-	345,526

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモ ーション部門	イベント 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,043,247	847,158	799,034	85,785	26,775,225	4,243	26,779,469
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	120	120	492	612
計	25,043,247	847,158	799,034	85,905	26,775,345	4,736	26,780,082
セグメント利益	1,806,523	120,954	35,084	45,413	2,007,976	4,077	2,012,053
セグメント資産	9,491,449	422,770	150,133	2,335,012	12,399,365	156,350	12,555,716
その他の項目							
減価償却費	388,108	15,084	2,083	24,870	430,147	-	430,147
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	526,130	11,995	-	-	538,126	-	538,126

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおりま
す。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,991,169	26,775,345
「その他」の区分の売上高	13,440	4,736
セグメント間取引消去	590	612
連結財務諸表の売上高	24,004,020	26,779,469

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,653,713	2,007,976
「その他」の区分の利益	12,567	4,077
セグメント間取引消去	590	483
全社費用（注）	567,328	644,980
連結財務諸表の営業利益	1,098,361	1,366,590

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,061,803	12,399,365
「その他」の区分の資産	159,261	156,350
本社管理部門に対する債権の相殺消去	50,000	86
全社資産（注）	3,439,989	4,122,417
連結財務諸表の資産合計	15,611,054	16,678,047

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券ならびに本社建物付属設備等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	483,036	430,147	-	-	40,732	81,460	523,768	511,607
有形固定資産および無形固定資産の増加額	345,526	538,126	-	-	174,957	29,612	520,483	567,738

（注）有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主にシステムの設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジャパネットメディアクリエーション	3,957,919	ダイレクトメール部門

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジャパネットメディアクリエーション	4,586,951	ダイレクトメール部門
凸版印刷株式会社	3,047,550	ダイレクトメール部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,837.87円	1,973.62円
1株当たり当期純利益	131.80円	163.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	767,518	953,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	767,518	953,887
普通株式の期中平均株式数(株)	5,823,110	5,823,068

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,750	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	134,000	134,000	0.98	-
1年以内に返済予定のリース債務	20,864	37,072	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	502,500	368,500	0.98	2022年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,381	174,383	-	2020年～2025年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	669,495	713,955	-	-

(注) 1. 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率であります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	134,000	134,000	100,500	-
リース債務	35,668	32,011	32,011	32,011

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,870,046	13,332,392	20,537,515	26,779,469
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	335,734	612,648	1,051,072	1,338,845
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(千円)	234,352	423,423	717,913	953,887
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	40.24	72.71	123.29	163.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	40.24	32.46	50.57	40.52

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,482,565	2,517,488
受取手形	3 93,554	3 85,602
電子記録債権	1,030,040	958,091
売掛金	2,671,025	2,788,085
仕掛品	1,056,935	979,157
立替郵送料	148,078	217,797
その他	104,959	138,726
貸倒引当金	4,013	4,130
流動資産合計	6,583,146	7,680,818
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,238,711	1 2,102,363
構築物	6,965	5,619
機械装置	402,405	395,274
車両運搬具	17,539	23,694
土地	1 3,785,089	1 2,491,340
リース資産	22,788	195,533
その他	186,987	133,996
有形固定資産合計	6,660,486	5,347,822
無形固定資産		
ソフトウェア	13,332	178,871
ソフトウェア仮勘定	179,055	-
リース資産	4,278	-
その他	31,279	31,243
無形固定資産合計	227,945	210,114
投資その他の資産		
投資有価証券	1 558,023	1 504,401
関係会社株式	50,000	50,000
投資不動産	1 847,593	1 2,233,915
繰延税金資産	-	48,563
その他	572,768	484,034
投資その他の資産合計	2,028,385	3,320,915
固定資産合計	8,916,817	8,878,852
資産合計	15,499,964	16,559,671

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,002,825	2,091,221
短期借入金	1,375	-
1年内返済予定の長期借入金	1,134,000	1,134,000
リース債務	20,864	37,072
未払法人税等	222,682	322,917
賞与引当金	222,565	218,093
その他	2,143,932	2,133,653
流動負債合計	4,046,620	4,139,956
固定負債		
長期借入金	1,502,500	1,368,500
リース債務	8,381	174,383
退職給付引当金	169,074	174,116
役員退職慰労引当金	60,970	67,470
再評価に係る繰延税金負債	18,327	18,327
繰延税金負債	4,066	-
その他	57,326	188,159
固定負債合計	820,646	990,957
負債合計	4,867,266	5,130,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金		
資本準備金	1,468,215	1,468,215
資本剰余金合計	1,468,215	1,468,215
利益剰余金		
利益準備金	273,150	273,150
その他利益剰余金		
配当平均積立金	440,000	440,000
固定資産圧縮積立金	265,182	265,182
別途積立金	6,500,000	7,200,000
繰越利益剰余金	1,795,620	1,929,556
利益剰余金合計	9,273,953	10,107,889
自己株式	582,888	582,954
株主資本合計	11,251,880	12,085,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	195,205	157,393
土地再評価差額金	814,388	814,388
評価・換算差額等合計	619,182	656,995
純資産合計	10,632,697	11,428,756
負債純資産合計	15,499,964	16,559,671

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 24,000,159	1 26,775,345
売上原価	21,682,858	24,115,290
売上総利益	2,317,300	2,660,055
販売費及び一般管理費	1, 2 1,222,722	1, 2 1,297,576
営業利益	1,094,578	1,362,479
営業外収益		
受取利息	107	53
受取配当金	12,108	12,716
物品売却益	6,848	8,206
その他	7,893	6,196
営業外収益合計	26,958	27,171
営業外費用		
支払利息	18,069	5,710
その他	981	126
営業外費用合計	19,050	5,836
経常利益	1,102,486	1,383,814
特別利益		
投資有価証券売却益	29,935	-
固定資産売却益	-	120
特別利益合計	29,935	120
特別損失		
固定資産売却損	411	-
固定資産除却損	12,769	355
特別損失合計	13,180	355
税引前当期純利益	1,119,241	1,383,578
法人税、住民税及び事業税	376,500	470,000
法人税等調整額	21,541	36,819
法人税等合計	354,958	433,180
当期純利益	764,283	950,398

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金			繰越利益 剰余金	
				配当平均 積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金		
当期首残高	1,092,601	1,468,215	273,150	440,000	265,182	5,800,000	1,830,331	8,608,663
当期変動額								
剰余金の配当							98,993	98,993
当期純利益							764,283	764,283
別途積立金の積立						700,000	700,000	-
自己株式の取得								-
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	700,000	34,710	665,289
当期末残高	1,092,601	1,468,215	273,150	440,000	265,182	6,500,000	1,795,620	9,273,953

	株主資本		評価・換算 差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	582,792	10,586,687	194,492	814,388	619,895	9,966,791
当期変動額						
剰余金の配当		98,993				98,993
当期純利益		764,283				764,283
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	96	96				96
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）		-	712	-	712	712
当期変動額合計	96	665,193	712	-	712	665,906
当期末残高	582,888	11,251,880	195,205	814,388	619,182	10,632,697

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金				
				配当平均 積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,092,601	1,468,215	273,150	440,000	265,182	6,500,000	1,795,620	9,273,953
当期変動額								
剰余金の配当							116,461	116,461
当期純利益							950,398	950,398
別途積立金の積立						700,000	700,000	-
自己株式の取得								-
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	700,000	133,936	833,936
当期末残高	1,092,601	1,468,215	273,150	440,000	265,182	7,200,000	1,929,556	10,107,889

	株主資本		評価・換算 差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	582,888	11,251,880	195,205	814,388	619,182	10,632,697
当期変動額						
剰余金の配当		116,461				116,461
当期純利益		950,398				950,398
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	65	65				65
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）		-	37,812	-	37,812	37,812
当期変動額合計	65	833,870	37,812	-	37,812	796,058
当期末残高	582,954	12,085,751	157,393	814,388	656,995	11,428,756

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資不動産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末に在籍の従業員に係る支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給見積額を計上しております。

4. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度まで「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

(損益計算書)

前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「物品売却益」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」の107,545千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」4,066千円に含めて表示しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	128,134千円	118,193千円
建物	2,164,814	1,959,230
土地	2,711,979	2,373,219
投資不動産	838,868	1,271,237
計	5,843,796	5,721,881

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	3,750千円	- 千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	636,500	502,500
計	640,250	502,500

2 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債務	48千円	86千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	19,522千円	13,125千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
関係会社への売上高	120千円	120千円
その他の営業取引高	435	456

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度50%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料及び手当	557,315千円	561,742千円
賞与引当金繰入額	73,931	73,549
役員退職慰労引当金繰入額	6,160	6,500
退職給付費用	31,676	28,194
貸倒引当金繰入額	234	116
減価償却費	40,961	87,317

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は50,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	16,319千円	20,764千円
賞与引当金	68,149	66,780
退職給付引当金	51,770	53,314
役員退職慰労引当金	18,669	20,659
フリーレント賃料	16,323	49,277
その他	42,562	42,099
繰延税金資産小計	213,794	252,894
評価性引当額	19,984	22,265
繰延税金資産合計	193,809	230,629
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	80,841	65,030
固定資産圧縮積立金	117,034	117,034
繰延税金負債合計	197,876	182,065
繰延税金資産(は負債)の純額	4,066	48,563

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,238,711	89,277	115,056	110,568	2,102,363	1,835,525
	構築物	6,965	-	0	1,345	5,619	55,246
	機械装置	402,405	196,170	209	203,091	395,274	3,109,355
	車両運搬具	17,539	19,378	0	13,223	23,694	77,640
	その他	186,987	32,747	602	85,134	133,996	357,738
	土地	3,785,089 (796,060)	-	1,293,749 (846,729)	-	2,491,340 (50,669)	-
	リース資産	22,788	207,480	-	34,734	195,533	203,145
	建設仮勘定	-	82,924	82,924	-	-	-
	計	6,660,486	627,978	1,492,542	448,099	5,347,822	5,638,652
無形固定資産	ソフトウェア	13,332	201,693	-	36,154	178,871	-
	リース資産	4,278	-	-	4,278	-	-
	ソフトウェア仮勘定	179,055	25,965	205,021	-	-	-
	その他	31,279	48	-	83	31,243	-
	計	227,945	227,706	205,021	40,515	210,114	-
投資その他の資産	長期前払費用	719	604	36	640	647	-
	投資不動産	847,593	1,409,317 (846,729)	2	22,992	2,233,915 (846,729)	758,249
	計	848,312	1,409,921	38	23,632	2,234,562	758,249

(注) 1. 土地の当期首残高および当期末残高の(内書)は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

2. 当期増加額の主な内容は次のとおりです。

建物	大阪門真 造作一式	76,387千円
機械装置	ラッピングマシン	89,808千円
	インサーター	55,000千円
	アンワインダー	6,850千円
	シートフィーダー	8,900千円
その他	大阪門真 移転関連一式	11,604千円
	サーバー一式	5,968千円
	基幹システム用ハード(車載端末)	4,582千円
リース資産(有形固定資産)	プリンター(IJ400)	207,480千円
ソフトウェア	新基幹システム	189,834千円
投資不動産	事業用資産からの振替 大阪高殿 土地および建物	454,327千円
	事業用資産からの振替 埼玉県滑川町 土地	954,989千円

3. 当期減少額の主な内容は次のとおりです。

建物	投資不動産へ振替	115,056千円
土地	投資不動産へ振替	1,293,749千円
建設仮勘定	建物へ振替	62,485千円
	器具備品へ振替	579千円
その他	ソフトウェアへ振替	201,693千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,013	4,130	4,013	4,130
賞与引当金	222,565	218,093	222,565	218,093
役員退職慰労引当金	60,970	6,500	-	67,470

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.dmsjp.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第59期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月22日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書およびその添付書類

2018年6月22日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書および確認書

（第60期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月14日関東財務局長に提出

（第60期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月14日関東財務局長に提出

（第60期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月14日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

2018年5月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（会計監査人選任の件）に基づく臨時報告書であります。

2018年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月20日

株式会社ディーエムエス

取締役会 御中

明治アーク監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 松島 康治 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 木村 ゆりか 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーエムエスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディーエムエス及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の2018年3月31日をもって終了した前事業年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2018年6月22日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ディーエムエスの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ディーエムエスが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月20日

株式会社ディーエムエス

取締役会 御中

明治アーク監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 松村 康治 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 木村 ゆりか 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーエムエスの2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディーエムエスの2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の2018年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2018年6月22日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。